

地域医療介護総合確保基金事業(医療分)一覧

参考資料3

R6 事業 番号	事業名	事業の概要	年度	アウトプット指標			アウトカム指標			R6執行額 (千円)	R7計画額 (単年度額 のみ) (千円)	事業実施圏域							
				指標となる項目	目標値	達成値	指標となる項目	目標値	達成値			豊能	三島	北河内	中河内	南河内	泉州	大阪市	堺市
6 1	病床削減支援事業 (病床機能再編支援事業)	医療機関が地域の関係者の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。	R6	対象となる医療機関数	7医療機関	6医療機関	基金を活用して再編を行う ①医療機関数 ②病床機能毎の病床数	①7医療機関 ②高度急性期1133床→512床 ①医療機関数 ②病床機能毎の病床数	①6医療機関 ②高度急性期918床→563床 急性期1,195床→1,374床 回復期病床28床→82床 慢性期病床101床→60床 休床128床→0床	1,180,584	—	—	—	—	—	○	—	○	—
			R7	対象となる医療機関数	2医療機関	—	基金を活用して再編を行う ①医療機関数 ②病床機能毎の病床数	①2医療機関 ②高度急性期10床→12床 急性期366床→272床 回復期病床214床→194床 慢性期病床91床→84床 休床98床→0床	—	—	190,152	○	○	○	○	○	○	○	○
16 2	医療対策協議会運営事業	地域救急医療、災害医療、周産期医療及び小児救急を含む小児医療等の医療従事者の確保及びその他大阪府において必要な医療の確保に関する施策について調査審議する医療対策協議会を設置・運営する。	R6	医療対策協議会開催数	4回	5回	①府内医師数 ②臨床研修医の適正な配置	①(R2) 26,431人 →(R6) 26432人以上 ②(R5) 98.2% →(R6) 98.3%以上	①(R6) データ未公表 ②(R6) 98.6%	1,068	—	—	—	—	—	—	—	—	
			R7	医療対策協議会開催数	4回	—	①府内医師数 ②臨床研修医の適正な配置	①(R4) 26,518人 →(R8) 26,522人以上 ②(R6) 98.6% →(R7) 98.7%以上	—	—	2,323	—	—	—	—	—	—	—	
17 3	医療勤務環境改善支援センター運営事業	医療機関の勤務環境改善を促進するため大阪府医療勤務環境改善支援センターを大阪府私立病院協会内に設置し、医療勤務環境改善マネジメントシステム導入支援、医療勤務環境改善についての相談・取組事例の紹介、研修会等の開催等の事業を行う。	R6	研修会等の開催数、参加者数	4回400名	3回453名	地域枠医師派遣先病院の支援率	100%	100%	43,104	—	—	—	—	—	—	—	—	
			R7	研修会等の開催数	3回	—	地域枠医師派遣先病院の支援率	100%	—	—	43,537	—	—	—	—	—	—	—	
18 4	病院内保育所施設整備費補助事業	医療従事者の乳幼児を預かる府内病院内保育所の新築・増改築または改修に要する費用の一部を補助する。	R6	院内保育所施設整備費補助数	1医療機関	事業実施なし	大阪府の看護職員離職率の低下	(R4) 14.3% →(R6) 14.2%以下	事業実施なし	0	—	○	○	○	○	○	○	○	
			R7	院内保育所施設整備費補助数	3医療機関	—	大阪府の看護職員離職率の低下	(R5) 14.3% →(R7) 14.2%以下	—	—	60,067	○	○	○	○	○	○	○	
19 5	病院内保育所運営費補助事業	病院内保育所設置者に対し、保育士等の人件費の一部を補助する。	R6	病院内保育所補助件数	82医療機関	80医療機関	大阪府の看護職員離職率の低下	(R4) 14.3% →(R6) 14.2%以下	(R6) 13.7%以下	187,819	—	○	○	○	○	○	○	○	
			R7	病院内保育所補助件数	80医療機関	—	大阪府の看護職員離職率の低下	(R5) 14.3% →(R7) 14.2%以下	—	—	233,834	○	○	○	○	○	○	○	
20 6	地域医療支援センター運営事業	地域医療支援センター（大阪府医療人キャリアセンター）を運営し、地域医療に従事する医師のキャリア形成を支援しながら、地域や診療科間のバランスのとれた医師確保を推進する。	R6	①研修受講者 ②医師派遣・あっせん数 ③キャリア形成プログラム参加割合 ④指定診療科のキャリア形成プログラム策定医師数	①200人以上 ②5人 ③100% ④5人	①260人 ②13人 ③100% ④10人	①医師不足診療科や医師不足地域への派遣医師数 ②指定診療科による地域枠医師の医師派遣計画案策定	①(R6初) 26人 →(R6末) 27人 ②5人	①26人 ②10人	29,732	—	—	—	—	—	—	—	—	
			R7	①研修受講者 ②医師派遣・あっせん数 ③キャリア形成プログラム参加割合 ④指定診療科のキャリア形成プログラム策定医師数	①200人以上 ②6人 ③100% ④6人	—	①医師不足診療科や医師不足地域への派遣医師数 ②指定診療科による地域枠医師の医師派遣計画案策定	①(R7初) 37人 →(R7末) 50人 ②6人	—	—	72,996	—	—	—	—	—	—	—	
21 7	地域医療確保修学資金等貸与事業	周産期や救急医療などに携わる医師の確保が非常に困難となっている現状に対応するため、これらの医療分野を志す医学生に対し修学資金等を貸与し、将来的にこれらの分野で勤務する医師を確保する。	R6	医学生向け修学資金新規貸与者数	15人	15人	府内所定の診療科や施設への就業者数	(R5) 25人 →(R6) 38人 (R8末67人)	(R6) 38人	109,800	—	—	—	—	—	—	—	—	
			R7	医学生向け修学資金新規貸与者数	12人	—	府内所定の診療科や施設への就業者数	(R6) 37人 →(R7) 48人 (R8末67人)	—	—	105,044	—	—	—	—	—	—	—	
22 8	産科小児科担当医等手当導入促進事業	産科や小児科（新生児）の医師等に対して分娩手当、研修医手当、新生児担当手当を支給することにより、効率の改善を通じて周産期医療を実施する医療機関及び医師確保を図る。	R6	①手当支給者数 ②手当支給施設	①(R5) 1,179人見込 →(R6) 1,180人以上 ②(R5) 78医療機関 →(R6) 79医療機関以上	①1,158人 ②72医療機関	①手当支給施設の産科・産婦人科医師数 ②分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数	①(R5) 723人 →(R6) 724人以上 ②(R4) 14.5人 →(R6) 14.6人以上	①718人 ②データ未公表	95,671	—	○	○	○	○	○	○	○	
			R7	手当支給施設	(R6) 73医療機関 →(R7) 74医療機関以上	—	補助金交付施設における年間分娩件数（件数）	(R6) 31,771件 →(R7) 31,772件以上	—	—	129,392	○	○	○	○	○	○	○	

地域医療介護総合確保基金事業(医療分)一覧

参考資料3

R6 事業 番号	事業 番号	事業 名	事業 の 概 要	年度	アウトプット指標			アウトカム指標			R6執行額 (千円)	R7計画額 (単年度額 のみ) (千円)	事業実施圏域							
					指標となる項目	目標値	達成値	指標となる項目	目標値	達成値			豊 能	三 島	北 河 内	中 河 内	南 河 内	泉 州	大 阪 市	堺 市
23 9	女性医師等就労環境改善事業	「就労環境改善」及び「復職支援研修」を実施する医療機関に対し、必要な代替医師の人件費や研修経費を補助する。		R6	「就労環境改善」及び「復職支援研修」に取り組む医療機関数	(R5) 37機関 →(R6) 38医療機関以上	34医療機関	①補助金活用機関における就労環境改善制度活用女性医師数 ②府内の全女性医師に占める就業率	① (R5) 130人 → (R6) 131人以上 ② (R4) 99% → (R6) 99%以上	①25人 ②データ未公表	110,586	—	○	○	○	○	○	○	○	○
				R7	「就労環境改善」及び「復職支援研修」に取り組む医療機関数	(R6) 34機関 →(R7) 35医療機関以上	—	①補助金活用機関における就労環境改善制度活用女性医師数 ②府内の全女性医師に占める就業率	① (R6) 125人 → (R7) 126人以上 ② (R4) 99% → (R7) 99%以上	—	132,519	○	○	○	○	○	○	○	○	
24 10	新人看護職員研修事業	看護の質の向上及び離職防止を図ること目的に、病院等が新人看護職員等に基本的な実践能力を獲得させるための研修に要する費用や看護職員の養成に携わる者、看護師等養成所の実習施設や実習指導者のある者に必要な知識、技術を理解習得させる。		R6	①新人看護職員研修の実施医療機関数 ②中小規模の病院の合同研修参加率	①160医療機関 ②15%以上	①169医療機関 ②% %	当該研修実施医療機関における新人看護職員の離職率	12.2%未満	12.2%	120,563	—	○	○	○	○	○	○	○	
				R7	①新人看護職員研修の実施医療機関数 ②中小規模の病院の合同研修参加率	①160医療機関 ②14%以上	—	当該研修実施医療機関における新人看護職員の離職率	12.1%未満	—	148,117	○	○	○	○	○	○	○	○	
25 11	看護職員資質向上推進事業 (専任教員養成講習会、実習指導者講習会)	看護師等養成所実習施設で指導者の任にある者や看護職員の養成に携わるものに対して、必要な知識、技術を理解習得させる。		R6	専任教員養成講習会(定員50名)・実習指導者講習会(定員280名)の受講者数	330名	320名	養成所における資格のある専任教員の充足率	100%	74.0%	14,361	—	—	—	—	—	—	—	—	
				R7	専任教員養成講習会(定員45名)・実習指導者講習会(定員280名)の受講者数	325名	—	養成所における資格のある専任教員の充足率	100%	—	15,444	—	—	—	—	—	—	—	—	
43 12	看護師等養成所施設整備事業	看護師養成所における新築、増改築などの施設整備にかかる経費の一部を補助する。		R6	養成所補助件数	1件	1件	看護師養成数	5,000人	4,630人	10,867	—	—	—	—	—	—	—	—	
				R7	養成所補助件数	1件	—	看護師養成数	5,000人	—	—	72,000	—	—	—	—	—	—	—	—
26 13	看護師等養成所運営費補助事業	保健師、助産師、看護師養成所における教育内容の充実を図り、看護サービスの向上と看護職員の定着対策の推進のため、養成所運営費に係る経費の一部に対し国公立病院に拡充し補助する。		R6	養成所補助件数	44課程	44課程	看護師養成数	5,000人	4,630人	689,955	—	—	—	—	—	—	—	—	
				R7	養成所補助件数	45課程	—	看護師養成数	5,000人	—	—	812,701	—	—	—	—	—	—	—	—
27 14	看護職員確保対策推進事業 (ナースセンター事業等)	看護職員の養成・確保と資質の向上のため、ナースセンターで行う無料職業紹介や各種講習会の開催等、潜在看護職員の復職支援に必要な経費等を補助する。		R6	再就業支援講習会受講者数	のべ180人	のべ374人	再就業支援講習会受講修了後の再就業率の増加	(R4) 46.8% → (R6) 47.0%	(R6) 51.4%	71,147	—	—	—	—	—	—	—	—	—
				R7	再就業支援講習会受講者数	のべ180人	—	再就業支援講習会受講修了後の再就業率の増加	(R5) 51.4% → (R7) 51.6%	—	—	76,862	—	—	—	—	—	—	—	—
36 15	地域医療勤務環境改善体制整備事業、地域医療勤務環境改善体制特別事業、勤務環境改善医師派遣等推進事業	医師の労働時間短縮に向けた取組を総合的に実施する事業に必要な経費を支援する。		R6	本事業により医療機関全体の効率化や勤務環境改善の取組みを行う機関の割合	10割	10割	医師労働時間短縮計画における時間外・休日労働時間が減少した対象医師割合の増加	增加	(R5) 5.5% → (R6) 3.5%	2,857,053	—	○	○	○	○	○	○	○	
				R7	本事業により医療機関全体の効率化や勤務環境改善の取組みを行う機関の割合	10割	—	医師労働時間短縮計画における時間外・休日労働時間が減少した対象医師割合の増加	—	—	3,347,318	○	○	○	○	○	○	○	○	
37 16	病床転換促進事業 (病床機能分化・連携を推進するための基盤整備事業)	「急性期」または「慢性期」病床等から地域包括ケア病床等への転換や過剰病床削減にかかる改修等を行う府内の医療機関に対し補助を行う。		R6	整備対象医療機関数	10医療機関	11医療機関	回復期病床への機能転換数	296床	397床 (うち継続36床)	261,368	—	—	○	○	—	○	○	—	
				R7	整備対象医療機関数	11医療機関	—	回復期病床等への機能転換数	255床	—	—	738,007	○	○	○	○	○	○	○	
37 16	近代化施設整備事業 (病床機能分化・連携を推進するための基盤整備事業)	地域医療構想の達成に向けた設備整備の一環として患者の療養環境及び患者サービスの向上等に係る新築等を行う府内の医療機関に対し補助を行う。		R6	整備対象医療機関数	2医療機関	—	回復期病床への機能転換数	439床	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	
				R7	整備対象医療機関数	3医療機関	—	回復期病床等への機能転換数	210床	—	—	810,207	—	—	—	—	—	—	○	○
1 17	地域医療連携体制強化事業 (在宅医療体制強化事業、在宅医療サービス基盤整備事業)	在宅患者の退院調整や急変時の入院受入整備等に資する病院との医療連携体制の運営に係る人件費等に対する支援を行う。		R6	連携システム導入等支援数	1か所以上 (R5累計51か所 →R6累計52か所以上)	13か所 (R5累計51か所 →R6累計64か所以上)	入退院支援算加を算定している病院・診療所数の増加	283か所以上	287か所	235,408	—	○	○	○	○	○	○	○	○
				R7	連携システム導入等支援数	1か所以上 (R6累計64か所 →R7累計65か所以上)	—	入退院支援算加を算定している病院・診療所数の増加	283か所以上	—	—	575,377	○	○	○	○	○	○	○	○
2 18	地域看護ネットワーク整備による医療連携体制強化事業 (訪問看護ネットワーク事業、訪問看護師確保定着支援事業)	訪問看護ステーション間や介護事業所、医療機関等での患者情報共有、医療連携体制をめざすためのICT導入等を支援する。		R6	機能強化等した訪問看護事業所数	30事業所	41事業所	地域医療構想を踏まえた機能ごとの病床割合の適正化(単位: %)	(R4) 高度急性期16.6 急性期40.5 回復期14.2 慢性期27.4 休棟等1.3 → (R6) 高度急性期16.5以下 急性期40.4以下 回復期14.3以上 慢性期27.3以下	(R4) 高度急性期16.6 急性期40.5 回復期14.2 慢性期27.4 休棟等1.3 → (R5) 高度急性期17.4 急性期39.7 回復期14.9 慢性期27.1 休棟等0.9	90,740	—	○	○	○	○	○	○	○	○
				R7	機能強化等した訪問看護事業所数	18事業所	—	地域医療構想を踏まえた機能ごとの病床割合の適正化(単位: %)	—	—	114,978	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3 19	救急から回復への病床機能分化促進事業 (救急搬送患者受け入れ促進事業、特定科目自休日夜間二次救急医療体制運営事業、災害医療体制確立充実事業)	「救急情報収集・集計分析システム」のアップデータ等システムの改修を行いつつ、救急患者の受け入れ実態に関するビッグデータの収集、分析等に基に救急告示の認定基準の見直しを行うことを通じ、救急搬送から受入後までの連の医療提供体制の最適化・充実を図る。		R6	患者情報の入力件数の増加	(R1) 504,260件 → (R6) 510,000件	(R6) 589,024件	高度急性期・急性期病床数の適正化	(R4) 50,174床 → (R6) 50,173床以下	(R6) 47,966床	743,470	—	○	○	○	○	○	○	○	○
				R7	患者情報の入力件数の増加	(R1) 504,260件 → (R7) 510,000件	—	高度急性期・急性期病床数の適正化	(R5) 49,884床 → (R6) 46,836床以下	—	—	1,005,504	○	○	○	○	○	○	○	○
39 20	がん診療施設設備整備事業 (がん医療提供体制等充実強化事業)	医療機関に対し、がんの医療機器（マンモグラフ等・内視鏡・エコー等）の整備に伴う設備整備費に対し支援する。		R6	府内がん診療病院への整備	20施設	8施設	平均在院日数	(R2) 17.8日 → (R8) 17.8日未満	(R5) 16.2日未満	—	○	○	○	○	○	○	○	○	
				R7	府内がん															

地域医療介護総合確保基金事業(医療分)一覧

參考資料3

地域医療介護総合確保基金事業(医療分)一覧

參考資料3